

平成30年7月豪雨 被災者アセスメント調査 (概要版)

第一次調査 9/22・9/23・9/24
第二次調査 10/6・10/7・10/8
第三次調査 10/13・10/14
第四次調査 10/20・10/21

調査対象
小屋浦地区・坂地区・横浜地区の約2,400世帯

調査機関
一般財団法人ダイバーシティ研究所

2018年7月9日 (月)

平成30年7月豪雨の被災状況を把握し、避難生活での被害拡大を防ぎながら生活再建期・コミュニティ再生期への移行をサポートすることを目的として、被災世帯への聞き取りによる調査を実施した。なお、本調査で得た情報は、「坂町地域支え合いセンター」運営の基礎資料として活用する前提で実施している。

【調査方法及び訪問結果】

- 福祉専門職を含む二人組の調査員が直接訪問し、聞き取りを実施。
- 延べ451名の調査員が活動。
- 合計2,482世帯への訪問を行い、1,551世帯の聞き取りを完了。
- 見守りの必要性が極めて高い世帯が見つかった場合は、坂町による確認訪問に引き継がれた。

| 地区 | 聞き取り完了 | 不在 | 居住有無不明 | 調査拒否 | 合計 |
|----|--------|-----|--------|------|-------|
| 合計 | 1,551 | 769 | 100 | 62 | 2,482 |

【実施体制及び協力機関等】

実施：坂町・坂町地域支え合いセンター
調査機関：(一財)ダイバーシティ研究所
協力機関：(特)ひろしまNPOセンター
(特)全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
ひろしまネットワーク会議、
(特)岡山NPOセンター
広島県社会福祉士会、広島県弁護士会、
広島県建築士会、広島県行政書士会、
日本医療社会福祉協会、
広島県済生会(たかね荘こやうら)、
士業連絡会

連携行政機関等：広島県、広島県社会福祉協議会

平成30年7月豪雨の概要

7月5日から本州付近に停滞する梅雨前線の活動が活発になり、記録的な豪雨となった。6日昼過ぎから7日朝にかけて大雨となり、坂町では初めて大雨特別警報を発表した。

人的被害状況

(単位：人) H31.1.1現在

| 地区 | 死者 | 行方不明者 | 計 |
|-----|----|-------|----|
| 坂 | 1 | 0 | 1 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 |
| 小屋浦 | 16 | 1 | 17 |
| 計 | 17 | 1 | 18 |

避難の状況等 (避難指示等の経緯)

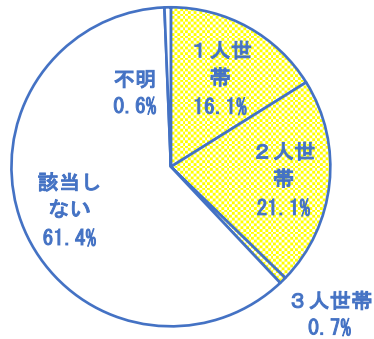
| 期日 | 時間 | 内容 |
|-------|-------|---------------------------------|
| 7月6日 | 15:00 | 避難所(4箇所)の開設 |
| | 17:35 | 土砂災害警戒情報 |
| | 17:40 | 避難勧告発令 |
| | 19:40 | 大雨特別警報 |
| 7月7日 | 19:40 | 避難指示発令 |
| | 10:50 | 大雨特別警報解除(避難勧告継続) |
| 7月10日 | 10:00 | 避難勧告解除(坂・横浜地区) ※小屋浦地区は避難勧告継続 |

避難者数が最大となったのは、7月7日5時で1,353人。
(7月8日時点で坂町災害対策本部が把握した避難者数)

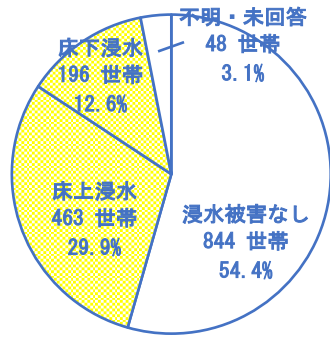
調査結果概要 (聞き取りを完了した1,551世帯の結果)

高齢者のみ世帯の割合

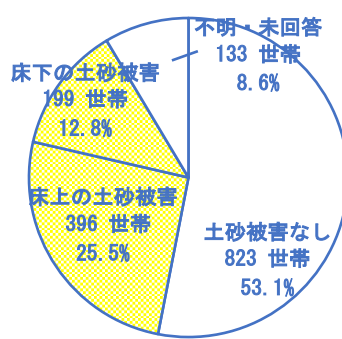
(高齢者のみ1人世帯・2人世帯・3人世帯)



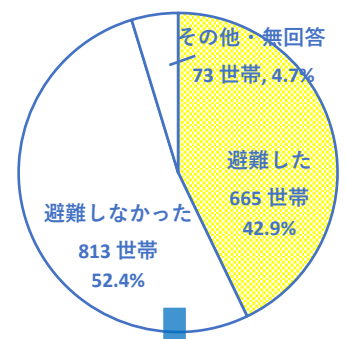
浸水被害の状況



土砂被害の状況



避難の状況



世帯状況

調査対象地区の聞き取りを完了した1,551世帯の37.9%が高齢者のみの世帯

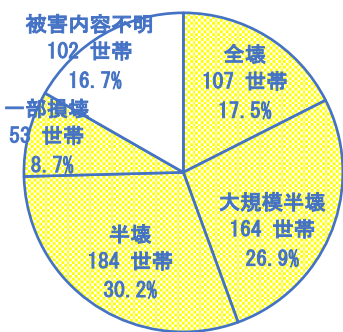
浸水土砂

浸水被害を受けた世帯は、659世帯、42.5%
土砂被害を受けた世帯は、595世帯、38.3%

避難状況

避難した世帯は42.9%。
避難しなかった世帯は、52.4%。
避難しなかった理由は、「移動が危険だと思ったから」が一番多い。

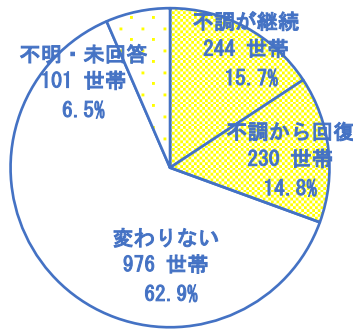
罹災証明取得済み610世帯の被害の内容



家屋被害

罹災証明を取得済み610世帯のうち、全壊、大規模半壊が44.4%

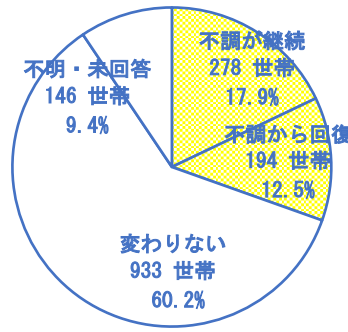
発災後の健康状況 (からだ)



健康状態

発災後、約30%の世帯で健康状況(からだ・ところ)の不調があり、そのうち15.7%がからだの不調が継続、17.9%がところの不調が継続

発災後の健康状況 (ところ)



| 避難しなかった理由 | 件数 |
|------------------|-----|
| 移動が危険だと思った | 305 |
| 高台だから・大丈夫だから | 142 |
| 要介護・要配慮者の存在 | 58 |
| 逃げられなかった | 53 |
| 避難のタイミングがわからなかった | 49 |
| 上階で生活可能 | 34 |
| 避難所が危険・家の方が安全 | 32 |
| その他 | 191 |

被害状況と現在の居所（単位：％, n=610）

| | 自宅 | 仮設住宅 | みなし仮設 | 親族・知人 | 町有住宅 | その他 |
|-------|------|------|-------|-------|------|------|
| 全壊 | 27.1 | 29.4 | 22.4 | 3.5 | 8.2 | 9.4 |
| 大規模半壊 | 44.6 | 19.4 | 12.9 | 7.9 | 5.0 | 10.1 |
| 半壊 | 81.8 | 7.0 | 3.5 | 1.4 | 0.7 | 5.6 |
| 一部損壊 | 85.4 | 4.9 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 7.3 |

※それぞれの割合は、罹災証明の内容に占める割合

在宅避難者

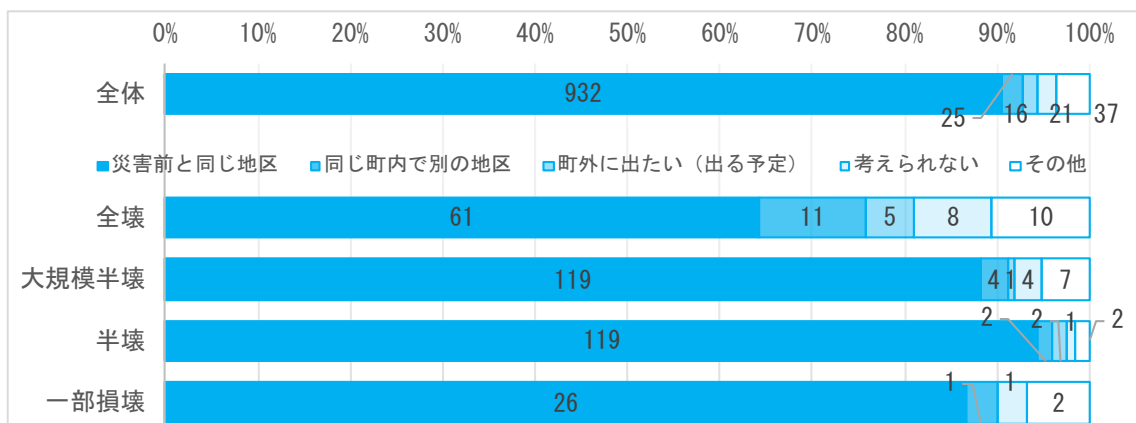
大きな被害を受けた住宅に居住している在宅避難者が存在

同じ地区に居住を希望

全体の約90%が、災害前と同じ地区での居住を希望

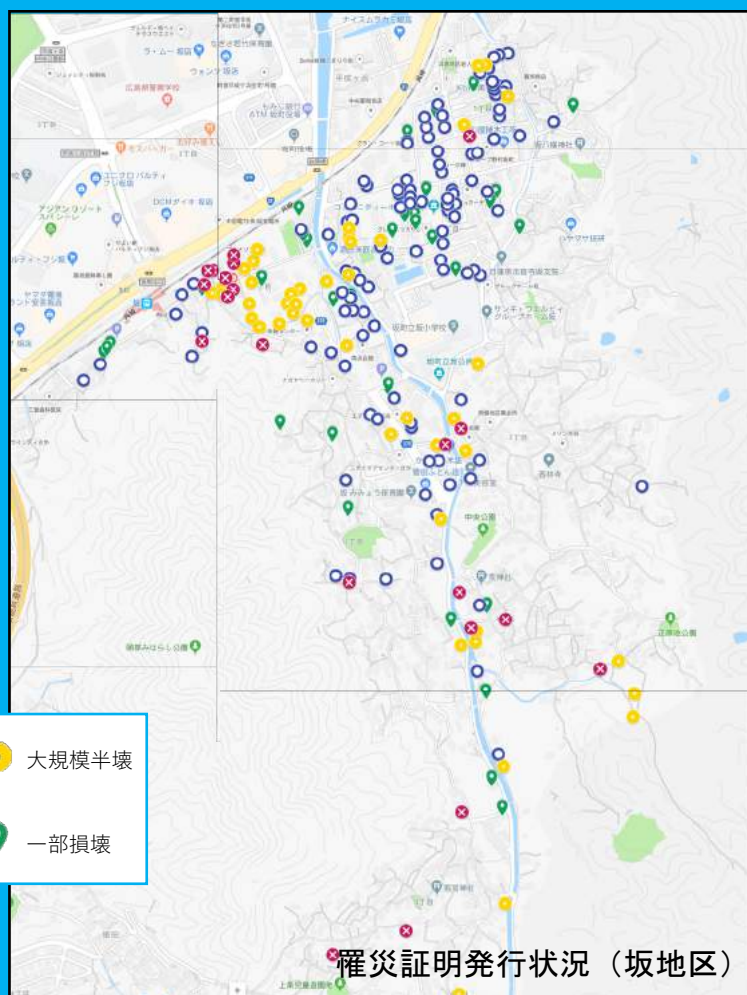
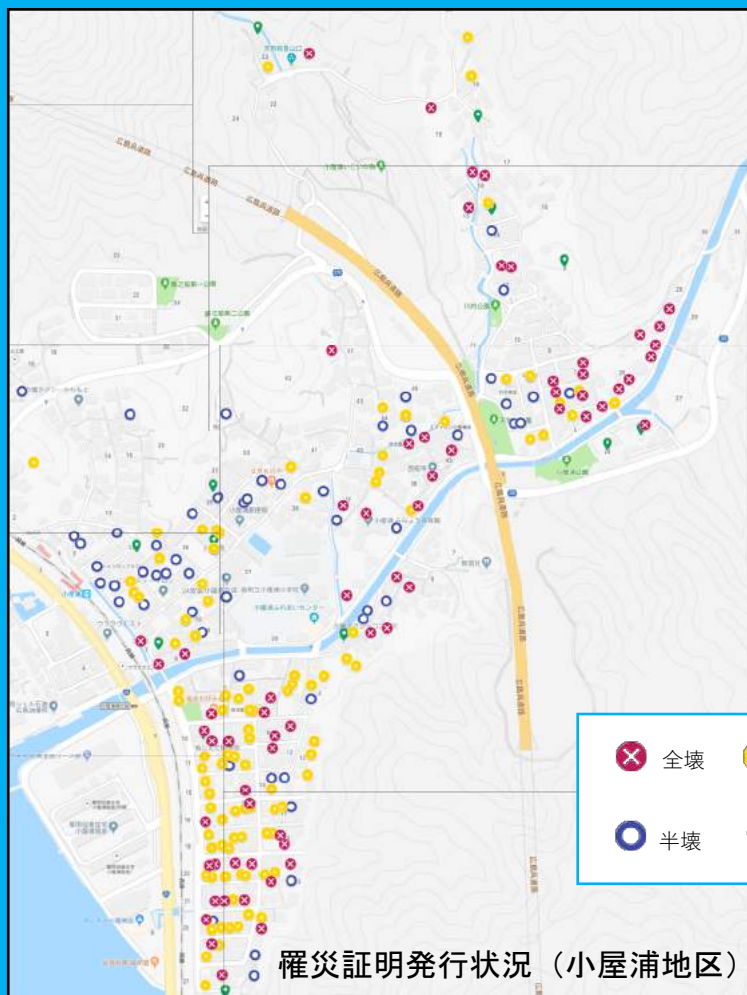
全壊の世帯の64.2%、大規模半壊の世帯の88.1%が、災害前と同じ地区での居住を希望

被害状況と今後の居住希望（単位：世帯）

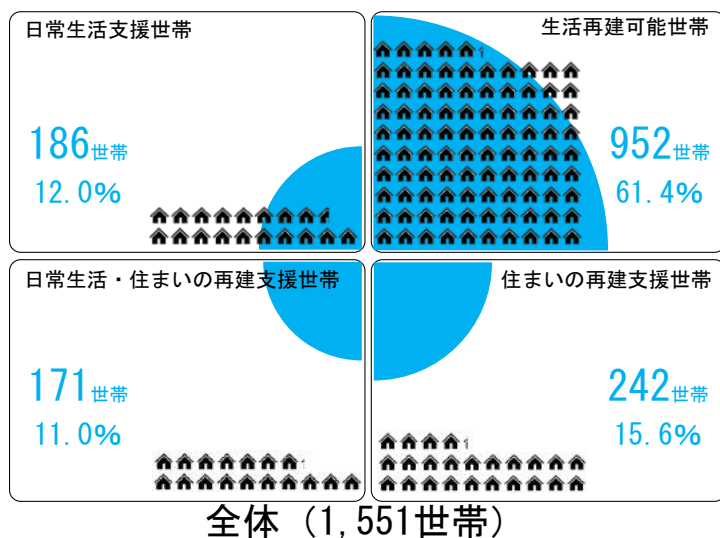
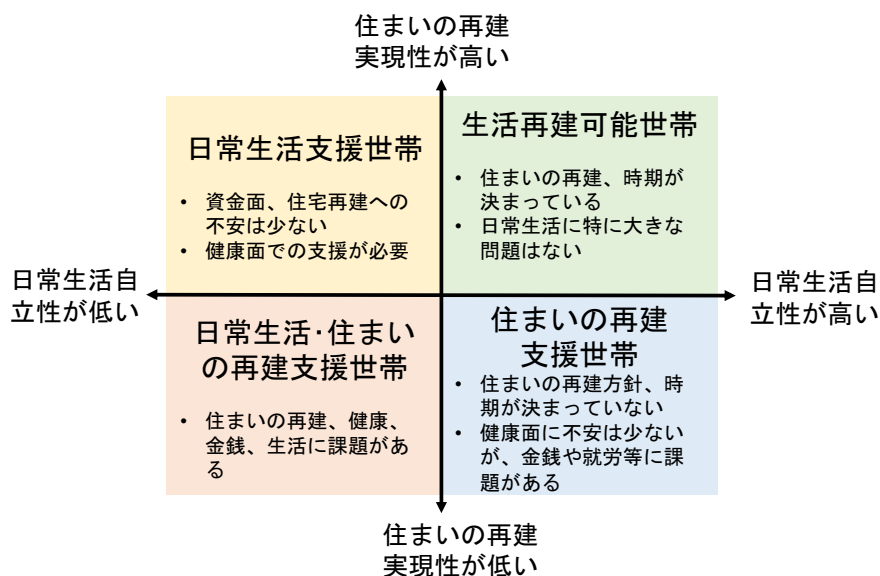


居住希望について回答した世帯数
 ・全体の回答数：1,031 ・罹災世帯回答数：386

調査に基づく地図上の罹災証明発行状況



災害ケースマネジメントによる分析



調査結果から世帯状況を分析

聞き取りが完了した1,551世帯について調査結果を数値化することにより、災害ケースマネジメントによる世帯分類を試みた。

「住まいの再建実現性」「日常生活自立性」の2軸により、被災世帯を4つのカテゴリーに分類した。

- 生活再建可能世帯
- 住まいの再建支援世帯
- 日常生活支援世帯
- 日常生活・住まいの再建支援世帯

それぞれの世帯の状況に応じ、必要とされる支援を組み合わせ、坂町ささえあいセンターを核とした生活再建支援に繋げる。

各世帯に合った支援を組み合わせ生活再建へ

| | 仙台市 (※1) 2014年3月1日時点 (発災から約3年後) | 熊本市 (※2) 2016年11月15日現在 (発災から7ヶ月後) | 坂町 2018年9月～10月時点 (発災から約3ヶ月後) |
|-----------------|---------------------------------------|---|------------------------------------|
| 生活再建可能世帯 | 66.0% 5,686世帯 | 62.6% 2,326世帯 | 61.4% 952世帯 |
| 住まいの再建支援世帯 | 24.8% 2,133世帯 | 21.9% 812世帯 | 15.6% 242世帯 |
| 日常生活支援世帯 | 6.3% 540世帯 | 7.0% 261世帯 | 12.0% 186世帯 |
| 日常生活・住まいの再建支援世帯 | 2.9% 251世帯 | 8.5% 315世帯 | 11.0% 171世帯 |

表4-8 災害ケースマネジメントによる世帯分類の比較

※1東日本大震災仙台市復興五年記録誌より

※2自治総研通巻467号 (2017年9月号) 「熊本地震における応急仮設住宅等と地域支え合いセンターの現状と課題」伊藤久雄

坂町民生部保険健康課

〒731-4393 広島県安芸郡坂町平成ヶ浜一丁目1番1号

☎ 082-820-1504 e-mail: kenkou@town.saka.lg.jp

一般財団法人ダイバーシティ研究所 (大阪事務所)

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原 1-8-33 日宝新大阪第2ビル802

☎ 06-6152-5175 e-mail: office@diversityjpan.jp

フルレポートに
関するお問い合わせ